# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月8日


上場会社名　JBイレブン　　上場取引所　名
コード番号　3066　URL　http://www.jb11.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 新美　司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 亀岡　巧　TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日　平成24年8月9日　配当支払開始予定日　未定
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 1,292 | ― | 14 | ― | 7 | ― | △9 | ― |
| 24年3月期第1四半期 | 1,327 | △4.6 | 46 | 74.1 | 38 | 127.4 | 3 | ― |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | △5.94 | ― |
| 24年3月期第1四半期 | 1.89 | 1.89 |

当社は24年3月期より決算期を毎年6月30日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、25年3月期第1四半期(4月から6月まで)と、比較対象となる24年3月期第1四半期(7月から9月まで)の月度が異なるため、25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 4,034 | 977 | 24.2 |
| 24年3月期 | 3,872 | 987 | 25.5 |

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　976百万円　24年3月期　986百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | ― |
| 25年3月期 | ― | | | | |
| 25年3月期(予想) | | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,667 | ― | 95 | ― | 85 | ― | 48 | ― | 29.01 |
| 通期 | 5,351 | ― | 196 | ― | 170 | ― | 104 | ― | 62.45 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成24年3月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、平成25年3月期の業績予想の第2四半期(累計)および通期の対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期1Q | 1,665,900 株 | 24年3月期 | 1,665,900 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 295 株 | 24年3月期 | 295 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期1Q | 1,665,605 株 | 24年3月期1Q | 1,665,605 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次


１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 1
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間（平成24年４月１日から６月30日までの３か月間）の経済概況は、欧州の金融不安がくすぶり続けましたが、国内では東日本大震災の復興景気が進展し、雇用回復と共に、消費回復感もみられました。

外食産業では、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらない中、原材料価格の上昇もみられました。

このような環境下で当社は、当第１四半期累計期間に「一刻魁堂」１店舗（イオンモール神戸北店）および「ロンフーダイニング」１店舗（ダイバーシティ東京プラザ店）の計２店舗を新規出店し、「ロンフーダイニング」１店舗（サンステーションテラス福山店）を「一刻魁堂」へと業態転換する一方で、「一刻魁堂」中汐田店を退店しました。また別途に「一刻魁堂」３店舗で新デザインへのリニューアル改装も実施し、これにより「一刻魁堂」郊外店（対象店舗40店）で順次進めています新デザインへの改装は、累計23店舗と過半数を超えました。

以上により当第1四半期会計期間末の店舗数は70店舗（平成23年６月末比増減なし）となりました。また、業態別の店舗数は、「一刻魁堂」59店舗（同11店舗の増加）、「ロンフーダイニング」11店舗（同1店舗の減少）となり、その他の業態はありません（その他の業態合計で同10店舗の減少）。

営業面では、前期に業態転換した店舗や、新店の営業安定化に尽力しました。中でも４月に新規開業した「ロンフーダイニング」ダイバーシティ東京プラザ店は、好立地であったことに加え全社的な営業支援体制を強化した結果、当社創業以来の高い売上高規模の店舗となりました。また業態別に「一刻魁堂」では、戦略商品として「魁（さきがけ）しょうゆラーメン」をディナータイムや週末のセットメニューの中心に据え、広告宣伝でも前面に押し出すことで販売強化を図りました。「ロンフーダイニング」では引き続き季節チャーハンの展開を推し進めると共に、サイドオーダーの一品料理やドリンクメニューのリニューアルを行いました。

これらの結果、既存店売上高は前年同期比0.1％減少のほぼ横ばいとなりました。

原価面では、米や豚肉の価格が高騰しましたが、業態の選択と集中による製造部門の生産性改善があり、売上原価率は前年同期比0.3ポイント低減されました。

以上によりまして、当第１四半期累計期間の売上高は、1,292百万円（前年同期比3.1％増加）となりました。

利益面では、不採算店撤退および収益体質のある業態への集約効果等により営業利益14百万円（同27.9倍）、経常利益７百万円（前年同期間は経常損失10百万円）となりました。

また、改装等に伴う固定資産除却損として特別損失６百万円を計上し、最終利益につきましては四半期純損失９百万円（前年同期間は四半期純損失48百万円）となりました。

なお、前事業年度の決算期変更に伴い、前年同期間比については、平成23年６月期事業年度（12か月間）から平成23年６月期第３四半期累計期間（９か月間）までを差し引いた平成23年４月１日から６月30日までの期間（３か月間）との比較を参考として記載しております。

### （２）財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末における流動資産は746百万円となり、前事業年度末に比べ155百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が152百万円増加したためであります。

固定資産は3,287百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加しました。主な要因はその他の有形固定資産が42百万円減少した一方、２店舗の新店および１店舗の業転改装に伴う有形固定資産の取得に伴い建物が25百万円、ＩＴ投資に伴う無形固定資産が25百万円増加したためであります。

流動負債は1,453百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円増加しました。主な要因は短期借入金が80百万円、１年内返済予定の長期借入金が16百万増加したためであります。

固定負債は1,603百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円増加しました。主な要因は長期借入金が38百万円増加したためであります。

### （３）業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい経営環境が続くものと予想され、予断を許さない状況にありますが、現時点におきまして、平成24年５月９日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## ２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第１四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

## ３．四半期財務諸表
### （１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 356,515 | 509,002 |
| 売掛金 | 6,396 | 15,717 |
| 預入金 | 82,572 | 77,431 |
| 製品 | 13,124 | 13,311 |
| 仕掛品 | 23,085 | 28,007 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,938 | 11,897 |
| その他 | 98,538 | 91,416 |
| 流動資産合計 | 591,171 | 746,784 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,501,305 | 1,527,141 |
| 土地 | 588,273 | 588,273 |
| その他（純額） | 441,606 | 398,919 |
| 有形固定資産合計 | 2,531,185 | 2,514,334 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 6,777 | 32,618 |
| 無形固定資産合計 | 6,777 | 32,618 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 481,391 | 481,241 |
| その他 | 261,986 | 259,305 |
| 投資その他の資産合計 | 743,378 | 740,547 |
| 固定資産合計 | 3,281,341 | 3,287,499 |
| 資産合計 | 3,872,512 | 4,034,284 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 133,159 | 132,104 |
| 短期借入金 | 40,000 | 120,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 681,501 | 697,882 |
| 1年内償還予定の社債 | 42,000 | 42,000 |
| 未払法人税等 | 26,955 | 14,382 |
| 賞与引当金 | 21,900 | 14,198 |
| 資産除去債務 | 368 | － |
| その他 | 378,485 | 432,537 |
| 流動負債合計 | 1,324,369 | 1,453,104 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 72,000 | 72,000 |
| 長期借入金 | 1,235,347 | 1,273,446 |
| 退職給付引当金 | 20,486 | 21,113 |
| 資産除去債務 | 42,536 | 43,229 |
| その他 | 190,376 | 194,124 |
| 固定負債合計 | 1,560,746 | 1,603,912 |
| 負債合計 | 2,885,115 | 3,057,017 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 624,555 | 624,555 |
| 資本剰余金 | 343,614 | 343,614 |
| 利益剰余金 | 18,801 | 8,907 |
| 自己株式 | △193 | △193 |
| 株主資本合計 | 986,777 | 976,882 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △143 | △379 |
| 評価・換算差額等合計 | △143 | △379 |
| 新株予約権 | 763 | 763 |
| 純資産合計 | 987,397 | 977,267 |
| 負債純資産合計 | 3,872,512 | 4,034,284 |

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

| | 前第１四半期累計期間<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第１四半期累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,327,153 | 1,292,724 |
| 売上原価 | 356,205 | 347,603 |
| 売上総利益 | 970,947 | 945,120 |
| 販売費及び一般管理費 | 924,212 | 930,853 |
| 営業利益 | 46,734 | 14,266 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 195 | 111 |
| 受取配当金 | ― | 33 |
| 賃貸不動産収入 | 14,990 | 14,790 |
| その他 | 2,922 | 1,675 |
| 営業外収益合計 | 18,108 | 16,611 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,717 | 7,486 |
| 社債利息 | 579 | 318 |
| 賃貸不動産費用 | 14,674 | 13,756 |
| その他 | 4,794 | 1,983 |
| 営業外費用合計 | 26,765 | 23,544 |
| 経常利益 | 38,077 | 7,333 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 27,416 | 6,654 |
| 特別損失合計 | 27,416 | 6,654 |
| 税引前四半期純利益 | 10,661 | 678 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,810 | 10,652 |
| 法人税等調整額 | △304 | △79 |
| 法人税等合計 | 7,505 | 10,573 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 3,155 | △9,894 |

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。